

最近の広島県経済の動き（2025年2月）

2025年2月

ひろぎんホールディングス
経済産業調査部



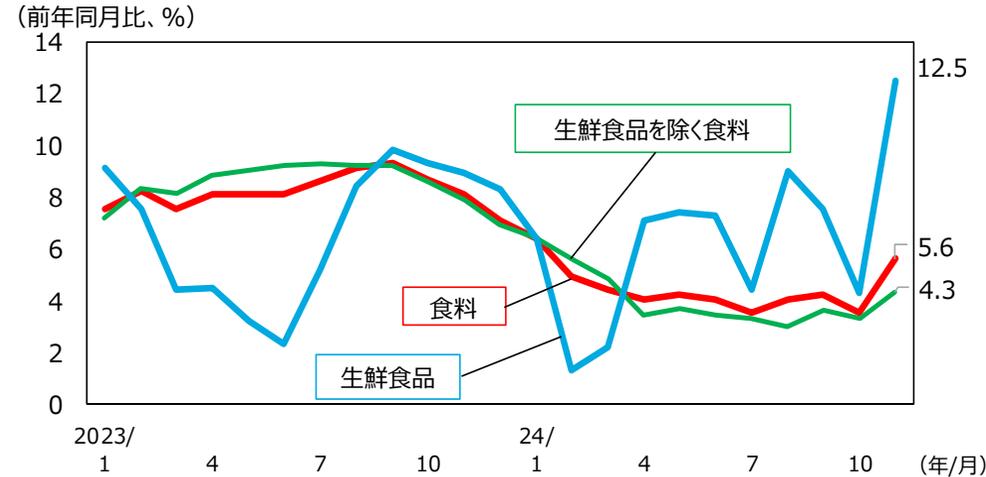
I.	最近の注目点	P.2
II.	景気の基調判断	P.3
III.	主要項目の動き	P.4-14
IV.	主要経済指標	P.15-16

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

～大幅な「食料」価格の上昇～

- 2024年11月の広島市の「食料」の消費者物価指数は前年同月比+5.6%と前月（同+3.5%）から大きく上昇しました。うち「生鮮食品」（同+12.5%）が2桁の上昇となったほか、「生鮮食品を除く食料」（同+4.3%）の伸びも再び高まっています。
- 品目別の動きがわかる全国データを見ると、とくに「野菜・海藻」（前年同月比+11.4%）や米類などの「穀類」（同+15.0%）、「菓子類」（同+5.8%）等で上昇幅が特に大きくなっており、その要因として、国内外における農産物の生育不良が挙げられます。
- 国内では、昨夏の猛暑に加えて秋以降に高温の日が続いたことで、葉物野菜を中心に供給が不足し、海外でも、チョコレートの主原料であるカカオ豆が不作により価格が高騰し、これに為替の円安が加わって菓子類の価格上昇に繋がっています。
- また、生産者や企業がコスト上昇分の価格転嫁を進めていることも価格上昇に影響しているとみられます。
- 因みに、広島名物の「お好み焼き」店からは、最近の「キャベツ価格の高騰により収益が大きく圧迫され、来店客の減少に繋がるとの懸念から値上げも容易でない」といった切実な声が聞かれます。
- 食料など「身近な物価の高騰」が長引いた場合、家計の節約志向はさらに強まると予想されます。そして、こうした消費マインドの冷え込みが選択的な他商品・サービスの購入に波及し、消費全体を下押しする可能性があります。

広島市の食料の消費者物価指数の推移



全国の主な食料価格の上昇率・寄与度

(2020年 = 100)

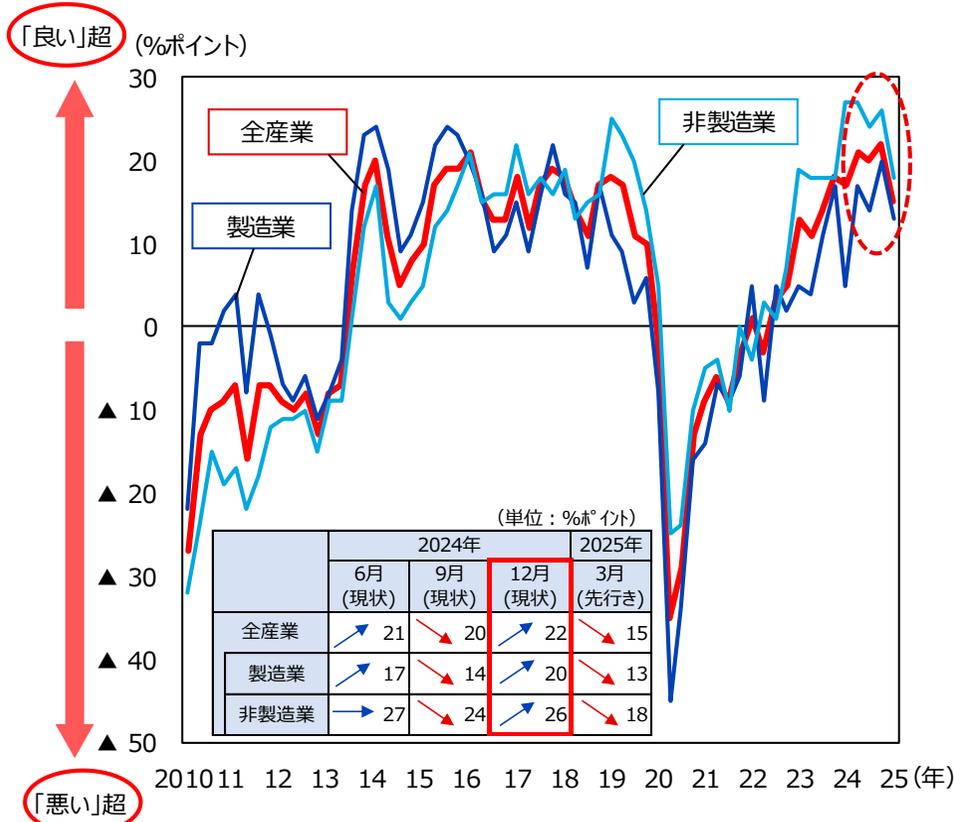
品目	2023年 11月	2024年 11月	前年同月比 (%)	前年同月比 寄与度 (%ポイント)
食料全体	115.6	121.3	+4.8	-
1 野菜・海藻	113.9	126.9	+11.4	+1.24
キャベツ	119.3	192.0	+61.0	+0.23
きゅうり	101.7	159.3	+56.6	+0.22
ブロッコリー	99.7	156.1	+56.6	+0.17
2 穀類	115.4	132.7	+15.0	+1.22
米類	99.6	162.9	+63.6	+1.50
3 菓子類	120.7	127.7	+5.8	+0.52
チョコレート	120.0	155.0	+29.2	+0.33
参考 外食	110.4	113.1	+2.4	+0.43

(資料) 上下図表とも総務省資料より当部作成

項目	天気図	方向感	コメント
景気の基調判断			最近の県内経済は、設備投資が堅調に推移しているものの、自動車を中心に輸出が低迷し、生産が弱含んでいるほか、個人消費も持ち直しの動きに足踏み感がみられるなど、回復テンポは鈍化している。
輸出			2024年11月の広島県の輸出金額は前年同月比▲23.5%と前月に続き低調。主力の自動車（前年同月比寄与度▲20.5%ポイント）が大きく落ち込んだほか、鉄鋼（同▲1.4%ポイント）なども前年を下回った。
生産活動			生産活動は足踏み感の強い展開が継続。電子部品・デバイスが高水準で推移しているものの、主力の自動車が低迷したほか、一般機械や鉄鋼も弱めの動きが続いている。
設備投資			日銀短観2024年12月調査によれば、2024年度の設備投資額は前年度比+27.8%と2桁の増加を計画。県内企業の設備投資は堅調に推移。
個人消費			2024年11月の小売6業態の販売額（3ヵ月移動平均）が前年並みにとどまったほか、自動車販売台数も5ヵ月ぶりに前年比マイナスに転じるなど、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。
住宅投資			新設住宅着工戸数は前年比マイナス圏内で推移。住宅価格の上昇の中で低迷が続いている。
公共投資			2024年度（4～11月）の公共工事請負金額は、水準としてはなお高いものの、災害復旧・復興工事の剥落などから前年を下回った。

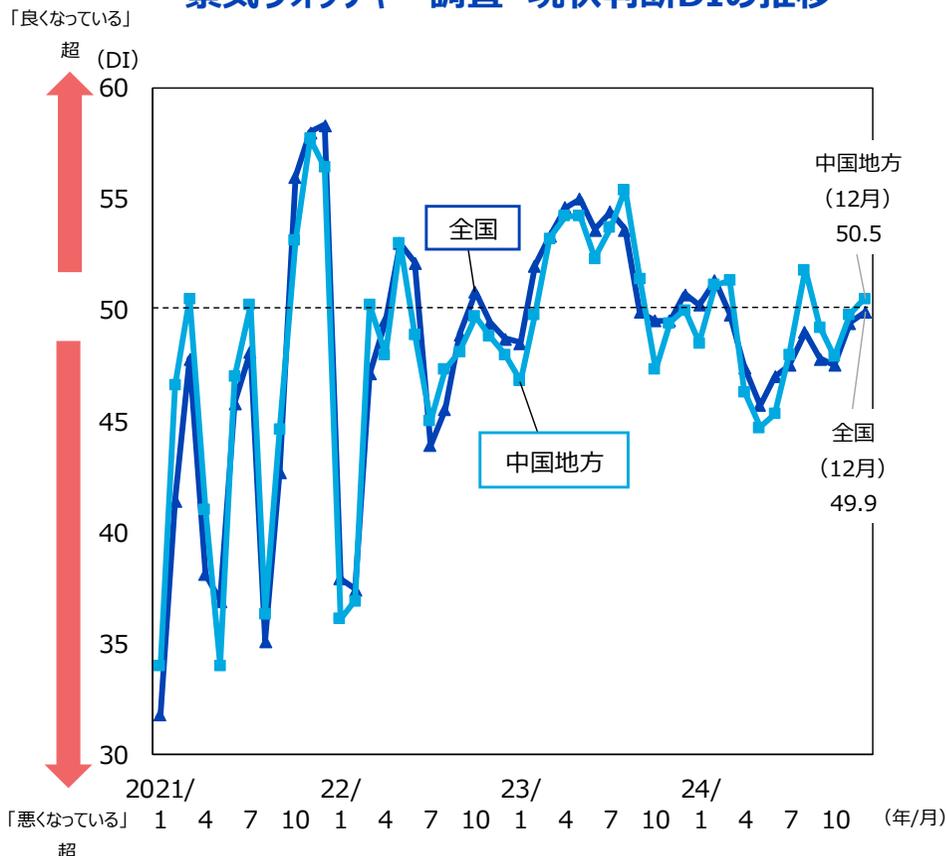
- 日銀短観（2024年12月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DIは+22%ポイントと、前回調査（+20%ポイント）から小幅に改善。製造業は電気機械や金属製品等、非製造業は宿泊・飲食サービス等で上昇した。先行きは製造業・非製造業ともにやや慎重な見方となっている。
- なお、景気ウォッチャー調査における中国地方の12月の現状判断DIは50.5と、4ヵ月ぶりに景気判断の目安となる「50」を上回った。

広島県内企業の業況判断DIの推移



(注) 業況判断DI = 業況が「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

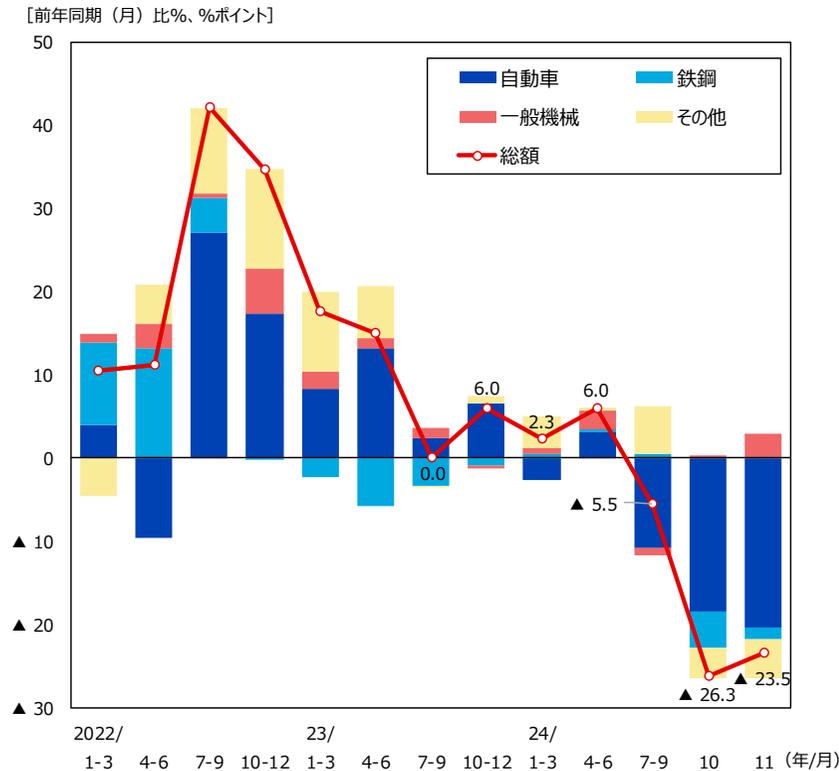
景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移



(注) 季節調整値
 (資料) 内閣府資料より当部作成

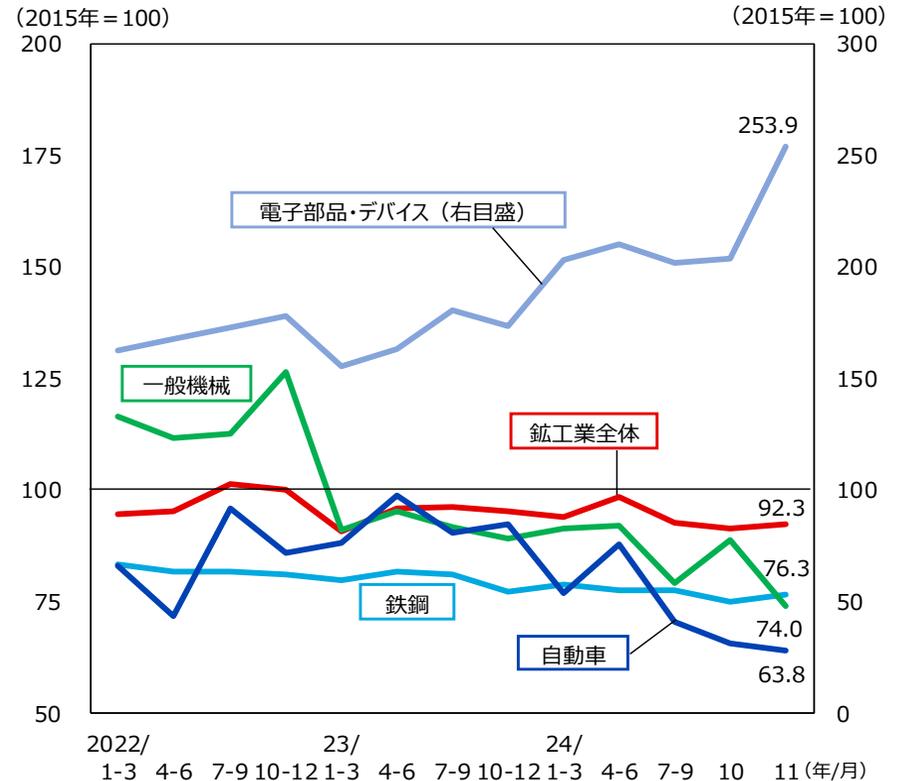
- 2024年11月の広島県の輸出金額は前年同月比▲23.5%と前月に続き低迷。主力の自動車（前年同期比寄与度▲20.5%ポイント）が大きく落ち込んだほか、鉄鋼（同▲1.4%ポイント）なども前年を下回った。
- 11月の広島県の鉱工業生産指数（2015年=100）は92.3と足踏み感の強い展開が継続。電子部品・デバイス（253.9）が高水準で推移しているものの、自動車（63.8）が低迷しているほか、一般機械（74.0）や鉄鋼（76.3）も弱めの動きが続いている。

広島県の輸出金額の推移



(注) 棒グラフは前年同期（月）比寄与度
(資料) 神戸税関資料より当部作成

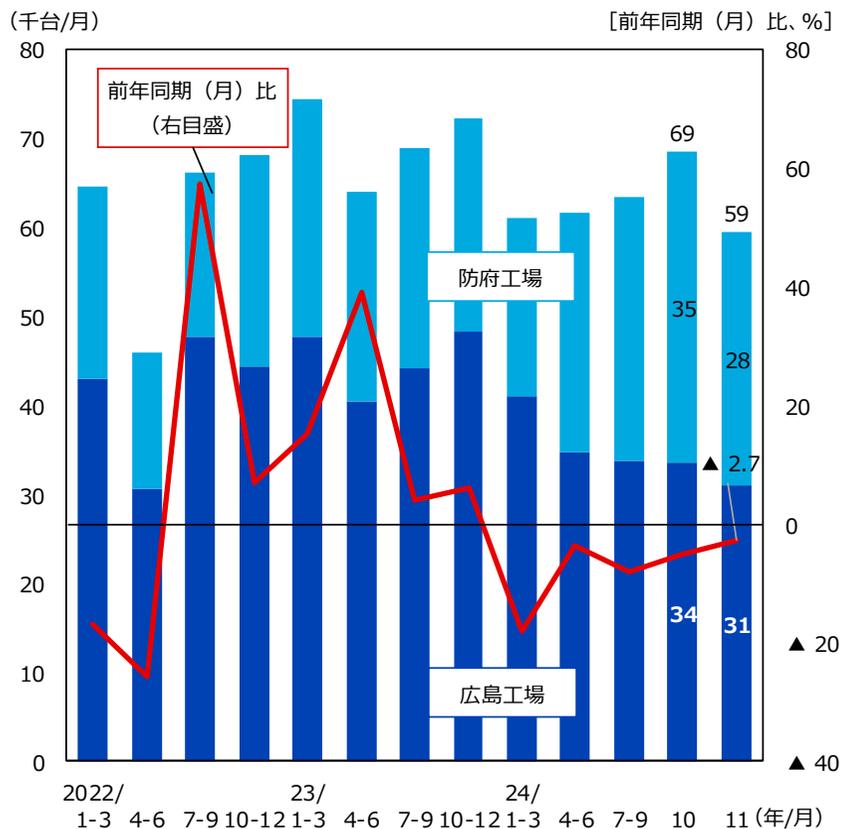
広島県の鉱工業生産指数の推移



(資料) 広島県資料より当部作成

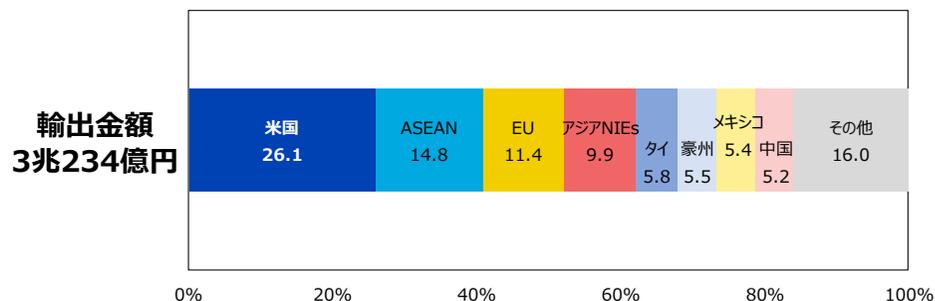
- マツダが注力するラージ商品群（国内・欧州向け：CX-60・CX-80、北米向け：CX-70・CX-90）は山口県の防府工場で生産されている。一方、広島工場の生産は主力量販車種CX-5のフルモデルチェンジを控えて減少しており、このことが広島県の生産指数押し下げの一因となっている。
- なお、当県最大の輸出仕向国は米国で、2023年の輸出金額は7,893億円と、全体（3兆234億円）の26.1%を占めている。品目別には、輸送用機器が8割を超え、その大半は自動車であることから、当県経済は輸出・生産を通じ、トランプ次期政権の政策影響を大きく受ける可能性がある。

マツダの国内生産台数の推移

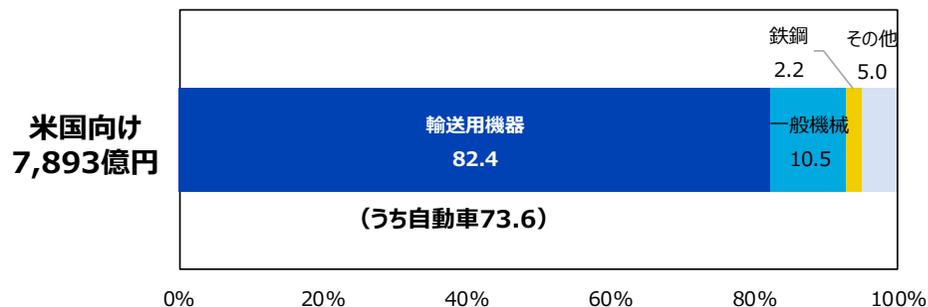


(注) 四半期の数値は月平均
 (資料) マツダ(株)資料より当部作成

広島県の国・地域別の輸出金額 (2023年)



広島県の品目別の対米輸出金額 (2023年)



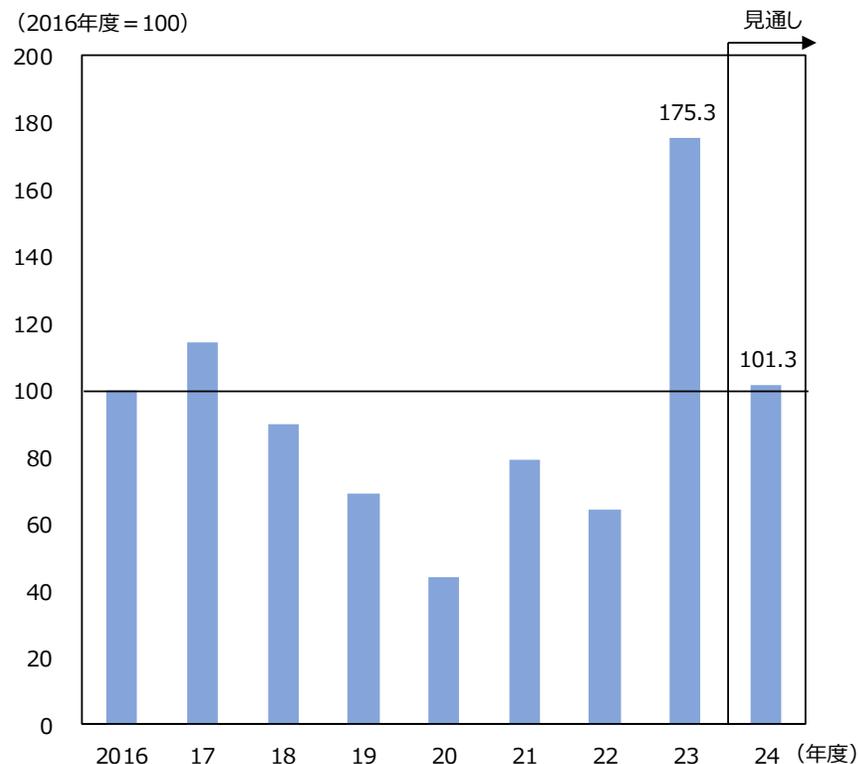
(資料) 財務省資料より当部作成

- 日銀短観（12月調査）によれば、県内企業の2024年度の売上高は前年度比▲0.6%と小幅減収。
- 経常利益は前年度比▲42.2%と、製造業（同▲46.1%）・非製造業（▲37.9%）とも大企業を中心として大幅な減益を見込んでいる。

広島県内企業の売上高・経常利益の計画

	(前年度比、%)			
	売上高		経常利益	
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	23年度 (実績)	24年度 (計画)
全産業	+6.8	▲0.6	+172.6	▲42.2
製造業	+12.9	+0.7	+62.0	▲46.1
大企業	+15.7	+0.1	+93.0	▲55.3
中堅企業	▲0.4	+4.8	+2.2	▲28.6
中小企業	+12.9	▲0.5	+49.1	+0.4
非製造業	▲0.1	▲2.1	+1329.3	▲37.9
大企業	▲1.9	▲3.1	利益転化	▲44.4
中堅企業	+9.0	+1.6	+6.9	+25.9
中小企業	+6.2	+1.5	+25.0	▲4.4

広島県内企業の経常利益の推移



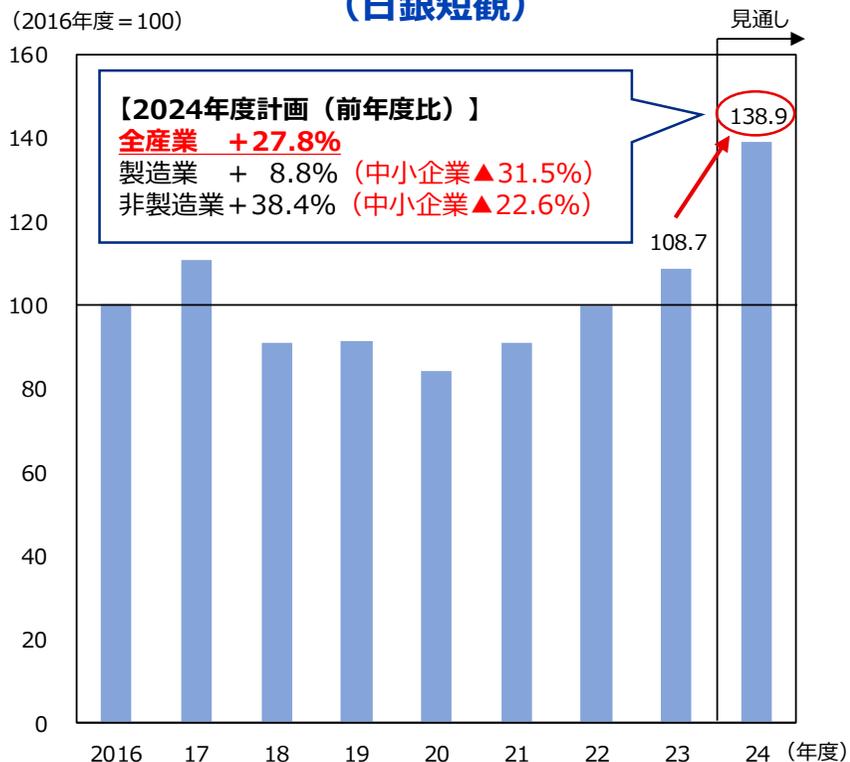
(注) 想定為替レート：1ドル = 146.46円
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

4. 設備投資（1）

- 日銀短観（12月調査）によれば、県内企業の2024年度の設備投資額は前年度比+27.8%と、前年を大きく上回る見通しで、2016年度を100とした指数は138.9と、近年で最も高い水準が計画されている。ただし、中小企業は製造業（同▲31.5%）・非製造業（同▲22.6%）ともに2桁のマイナスを計画している。
- また、当部10月調査においても、2024年度の設備投資額は前年度比+12.1%と、2桁の増加を計画。ただし、短観同様、資本金規模5千万円未満の企業では2割程度の減少が見込まれており、大手と中小の方向感の違いについては注意が必要である。

広島県内企業の設備投資計画額の推移
（日銀短観）



(注) 土地投資額を含む
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の設備投資計画額
（当部10月調査）

(単位：社、百万円、%)

	企業数	23年度実績	24年度計画	増減率	
				24/23年度	
全産業	285	96,908	108,673	+ 12.1	
製造業	130	56,102	66,096	+ 17.8	
非製造業	155	40,806	42,577	+ 4.3	
資本金規模	1億円以上	58	56,252	66,050	+ 17.4
	5千万円～1億円	72	21,085	27,240	+ 29.2
	5千万円未満	155	19,571	15,383	▲ 21.4

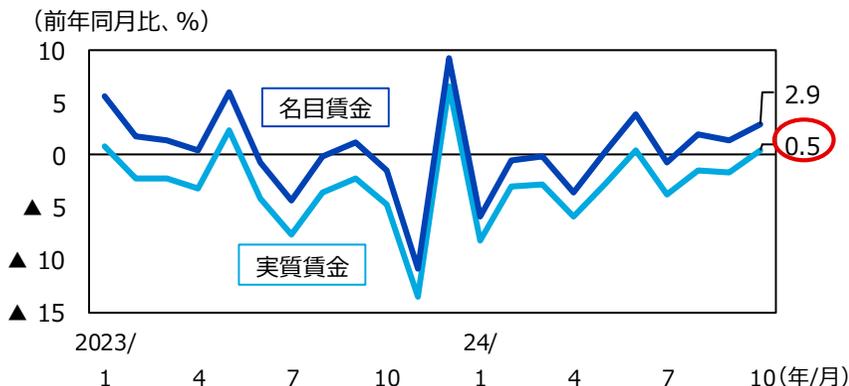
(資料) 当部「広島県内企業の設備投資計画について」
 (2024年10月調査)

- 2024年10月の県内の一般労働者の名目所定内賃金は前年同月比+2.2%と9か月連続して前年を上回り、実質賃金（パートタイムを含む）も同+0.5%と、再びプラスに転じている。一方、2024年11月の広島市の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年同月比+2.6%と、政府の電気・ガス料金抑制策（8月～10月）の終了等に伴って再び上昇した。
- 今後、電気・ガス料金の補助が再開（2025年1～3月）されるものの、ガソリン補助金の段階的縮小に加えて、コスト上昇分を価格に転嫁する企業の動きは続くとみられる。このため、当面、消費者物価は高めの伸びで推移し、実質賃金のプラス定着までには時間を要する可能性がある。

広島県の一般労働者の所定内給与の推移

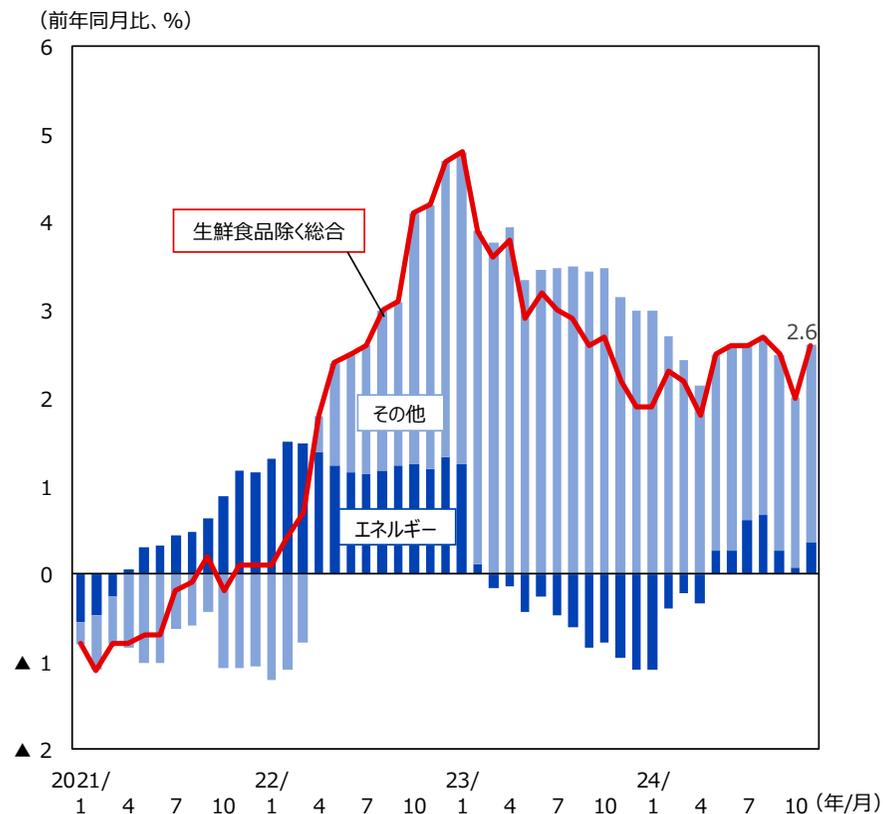


広島県の名目賃金・実質賃金の推移



(注) 上下図表とも従業員数30人以上の事務所
 (資料) 広島県資料より当部作成

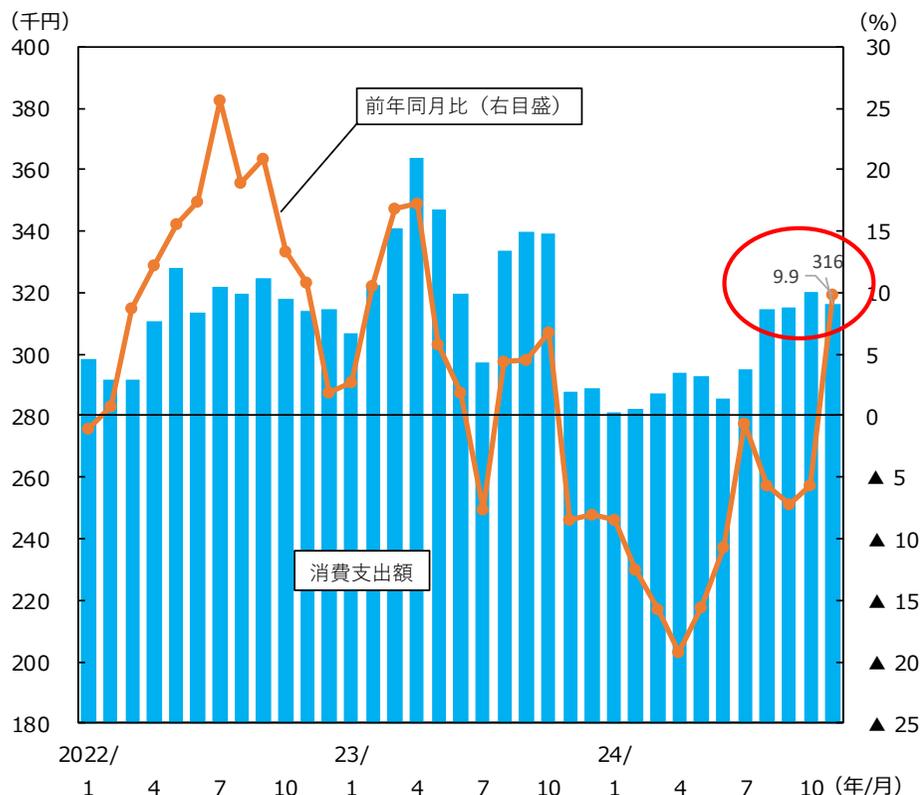
消費者物価指数の推移（広島市）



(資料) 総務省資料より当部作成

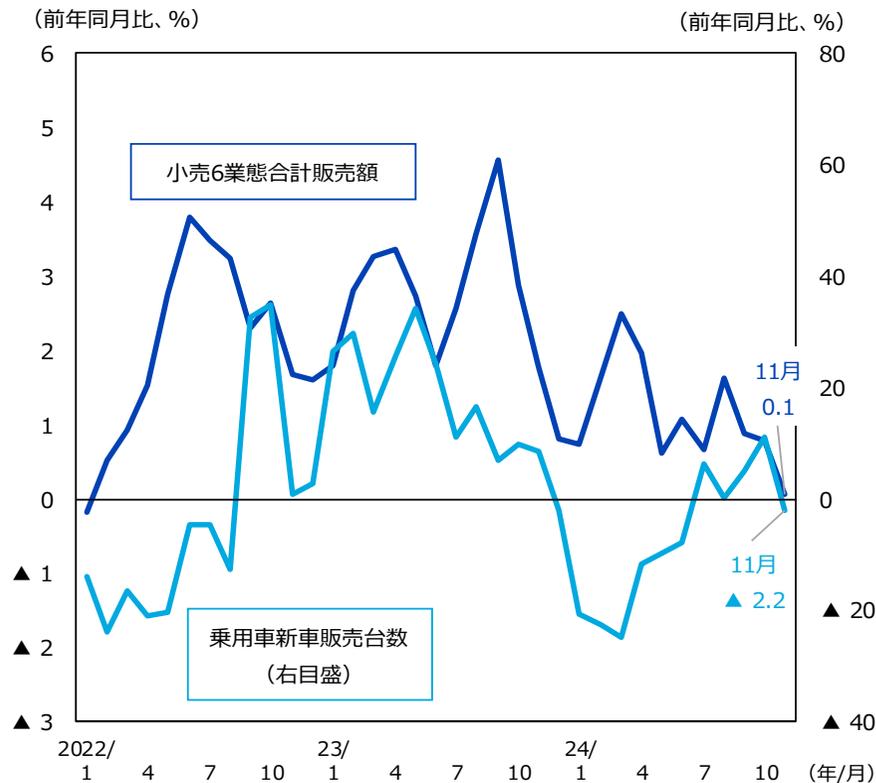
- 2024年11月の広島市の世帯当たりの消費支出額（3ヵ月移動平均）は316千円（前年同月比+9.9%）と、前年の反動もあって大きく伸びたが、水準としては横這い圏内の動きとなっている。
- また、2024年11月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）が前年同月比+0.1%と前年並みにとどまったほか、乗用車新車販売台数も同▲2.2%と前年割れに転じるなど、消費の持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

広島市の世帯当たりの消費支出額の推移



(注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯（3ヵ月移動平均値）
 (資料) 総務省資料より当部作成

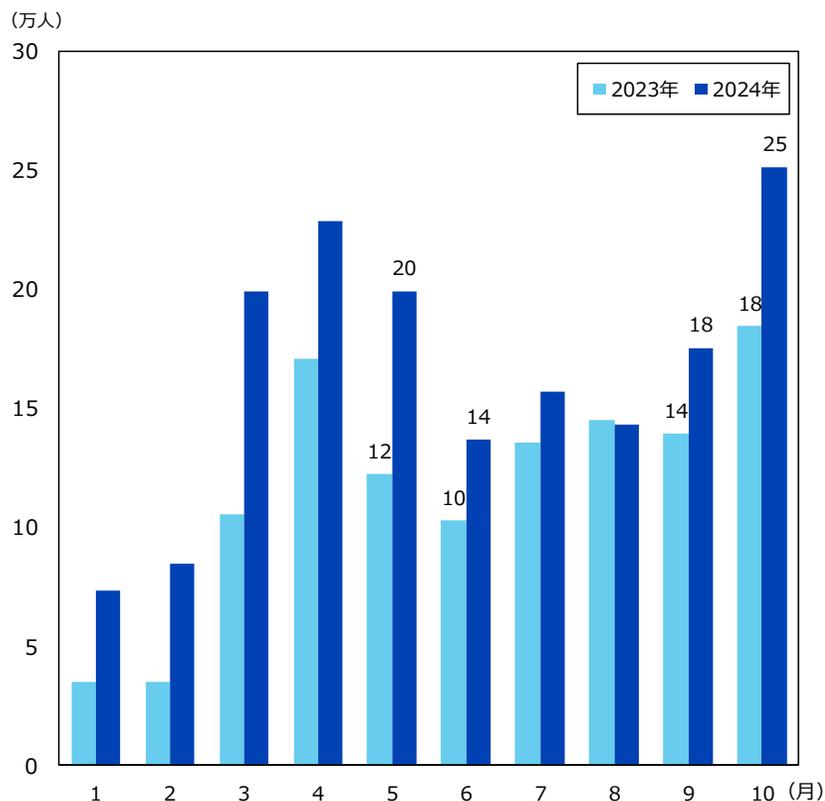
広島県の小売6業態の販売額と乗用車新車販売台数の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）
 (資料) 経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

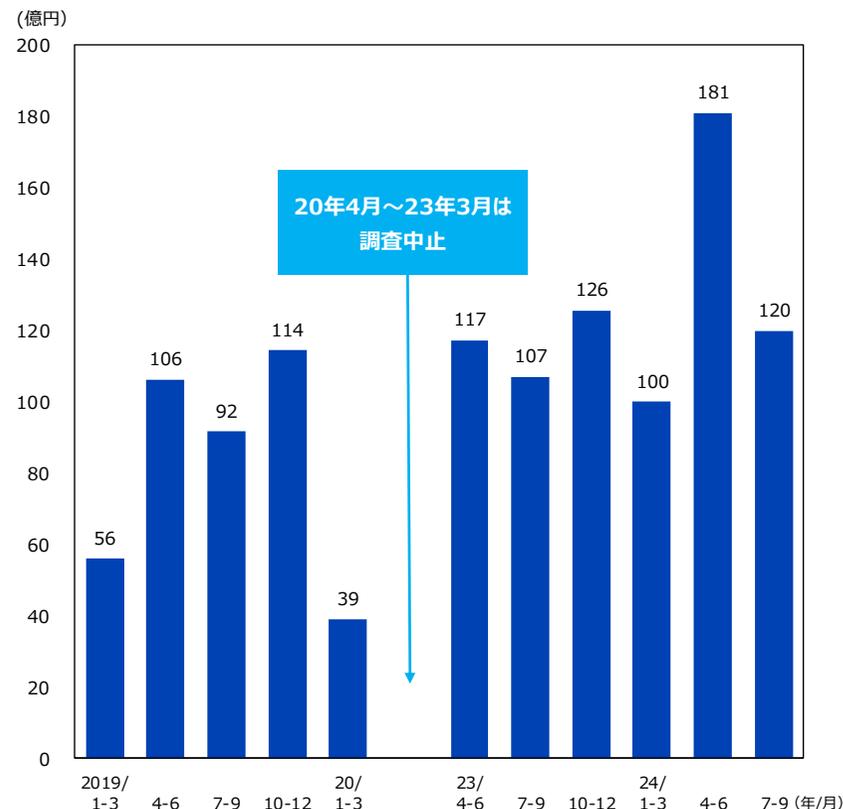
- 2024年10月の外国人宿泊者数は25万人（前年同月比+36.2%）と、前年を大きく上回って推移。同年7-9月の外国人旅行消費額も120億円（前年同期比+12.1%）と、前年およびコロナ禍前の水準を上回っている。
- 今後も為替は円安水準での推移が見込まれることから、県内の外国人宿泊者数、外国人旅行消費額とも増加傾向を維持すると期待される。

広島県の外国人宿泊者数の推移



(資料) 観光庁資料より当部作成

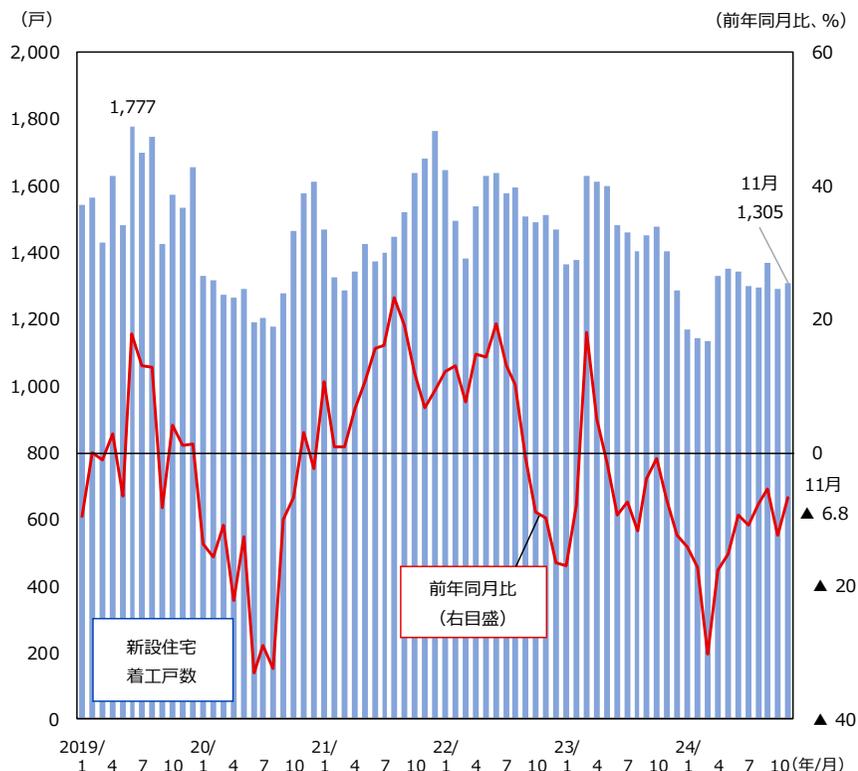
広島県の外国人旅行消費額の推移



(資料) 観光庁資料より当部作成

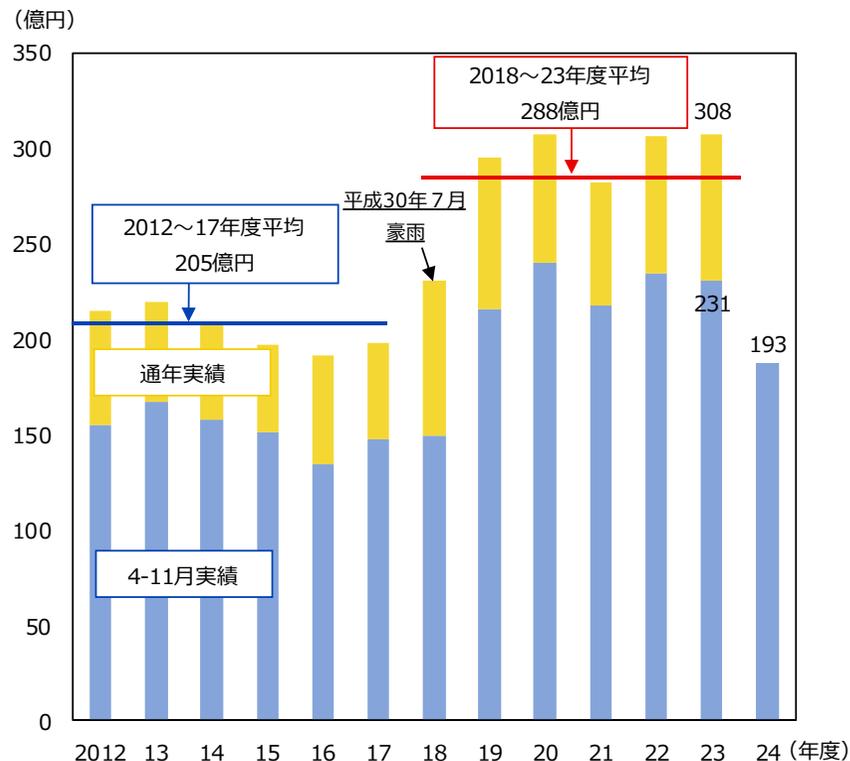
- 2024年11月の広島県の新設住宅着工戸数（3ヵ月移動平均）は1,305戸（前年同月比▲6.8%）と、前年比マイナス圏内で推移している。資材価格の高止まりや地価・労務費等の上昇に伴う住宅価格の上昇を受けて、弱めの動きが続くとみられる。
- また、2024年度（4－11月）の公共工事請負金額は193億円（前年度同期比▲16.5%）と、水準としてはなお高いものの、前年度を下回った。2018年度以降の災害復旧・復興工事の剥落などから、公共工事は今後も弱含み傾向での推移が見込まれる。

広島県の新設住宅着工戸数の推移



(注) 3ヵ月移動平均値
 (資料) 国土交通省資料より当部作成

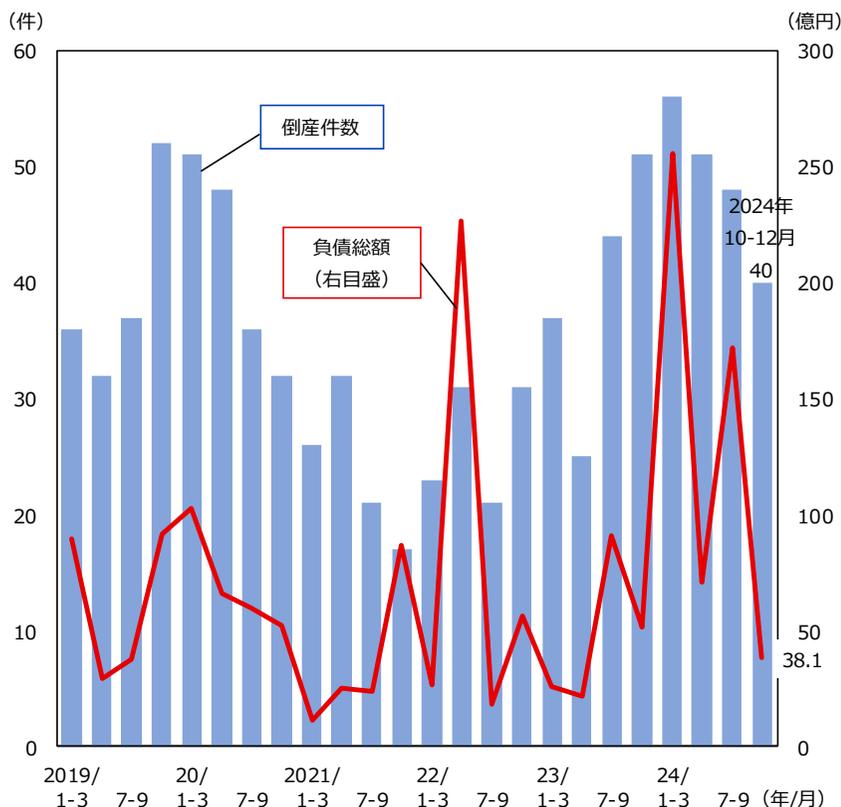
広島県の公共工事請負金額の推移



(資料) 西日本建設業保証(株)資料より当部作成

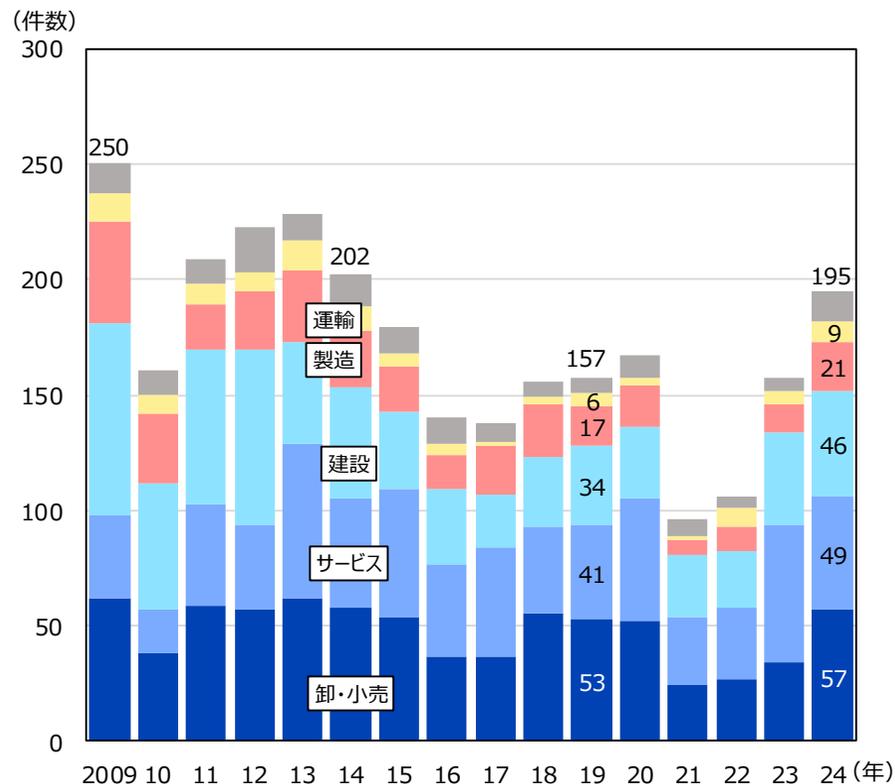
■ 2024年10-12月の広島県の企業倒産件数は40件（前年同期比▲21.6%）、負債総額は38.1億円（同▲25.9%）と前年を下回った。県内の企業倒産件数は、24年1-3月期をピークに緩やかな減少傾向にある。もともと、2024年通年の倒産件数は195件で、2014年以来の高水準。業種別には、卸・小売業（57件）が最多で、サービス業（49件）、建設業（46件）の順となった。

企業倒産件数と負債総額の推移（広島県）



(資料) 東京商工リサーチ資料より当部作成

業種別の企業倒産件数の推移（広島県）



(資料) 東京商工リサーチ資料より当部作成

IV. 主要経済指標 1

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費											
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)	
	前年(月)差		全産業	うち製造業	前年比		前年比		前年比		[マツダ]		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
	千人	人	%*イ	%*イ	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千台	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%
21	2,779	▲20,388			92.9	3.9	92.5	4.3	86.4	15.8	736	▲1.5	4,059	0.1	1,166	0.3	2,893	0.0	1,111	▲2.7	920	▲1.8	96,044	▲4.2
22	2,760	▲19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲1.2	905	▲1.7	90,118	▲6.2
23	2,739	▲20,256			96.0	▲1.5	95.4	▲1.3	91.0	▲2.7	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲2.5	3,099	4.8	1,088	▲1.0	889	▲1.8	104,637	16.1
23.10	2,739	▲991			95.4	▲5.0	94.4	▲6.8	100.5	11.1	76	3.7	351	0.0	91	▲11.3	260	4.7	75	▲9.3	77	▲3.0	8,655	9.9
11	2,738	▲1,045			94.5	▲3.5	95.2	▲0.5	96.8	2.1	74	7.5	356	0.5	101	▲8.6	255	4.6	85	1.1	72	1.4	8,931	8.3
12	2,737	▲1,331	18	17	95.4	▲1.8	93.1	▲3.5	96.5	▲2.8	67	7.0	454	▲0.2	132	▲7.8	322	3.3	111	▲3.5	90	▲2.8	7,642	▲2.0
24.1	2,735	▲2,130			87.7	1.5	87.2	▲4.5	90.7	0.7	54	▲18.1	359	1.4	91	▲8.8	268	5.3	87	▲7.0	64	▲1.4	7,194	▲20.8
2	2,732	▲2,684			100.9	9.1	92.4	▲1.8	102.6	4.6	66	▲9.4	332	6.0	88	▲1.8	244	9.2	81	▲1.6	63	▲0.3	7,390	▲22.8
3	2,730	▲2,142	17	5	92.4	▲2.7	93.2	▲2.3	103.2	8.2	64	▲25.1	363	3.0	100	▲5.6	263	6.7	114	1.3	73	▲0.2	9,130	▲25.0
4	2,722	▲7,762			96.9	2.4	99.1	6.6	90.4	▲7.1	63	▲13.2	334	▲1.8	80	▲12.4	254	2.1	72	▲3.0	80	▲0.5	6,814	▲11.8
5	2,724	▲1,260			108.2	12.4	104.7	13.5	96.9	▲5.2	56	8.8	344	1.1	83	▲1.9	261	2.1	72	▲9.5	78	0.1	6,466	▲9.8
6	2,722	▲1,250	21	17	90.0	▲6.8	91.4	▲11.3	96.3	8.1	67	▲2.9	355	3.3	91	▲6.9	264	7.3	95	10.9	73	2.0	8,039	▲8.1
7	2,721	▲1,382			97.9	4.6	95.4	3.3	95.9	1.5	79	8.7	373	▲3.6	99	▲13.0	274	0.3	108	▲4.9	76	▲3.3	8,998	6.2
8	2,720	▲1,304			92.9	▲4.1	90.4	▲4.5	93.7	2.5	47	▲14.0	364	1.6	76	▲14.0	288	6.6	92	7.7	79	6.6	7,279	0.1
9	2,718	▲2,072	20	14	86.7	▲10.7	89.5	▲7.8	91.8	▲4.4	65	▲18.8	324	0.0	79	▲0.9	246	0.3	91	0.3	69	1.1	9,660	4.9
10	2,717	▲871			r 91.3	▲3.1	r 89.1	▲4.4	r 94.8	▲5.6	69	▲10.2	336	▲4.1	85	▲6.2	251	▲3.3	72	▲4.5	71	▲7.8	9,614	11.1
11	2,716	▲251			p 92.3	▲3.0	p 93.8	▲1.9	p 79.6	▲18.0	59	▲19.2	p 358	0.4	p 98	▲3.2	p 260	1.8	p 85	▲0.4	p 73	1.5	8,738	▲2.2
12	2,715	▲1,371	22	20																				
出所	広島県	日本銀行広島支店	広島県								マツダ		経済産業省										自販連・軽自動車協会連合会	

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗

【全国】

p 速報値 r 修正値

年月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費											
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)	
	前年(月)差		全産業	うち製造業	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
	万人	万人	%*イ	%*イ	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	千台	%
21	12,550	▲64			105.4	5.4	104.4	4.4	89.8	▲10.2	7,847	▲2.7	1,991	0.9	490	4.5	1,500	▲0.3	469	▲2.3	339	▲3.0	3,676	▲3.5
22	12,495	▲56			105.3	▲0.1	103.9	▲0.5	96.6	7.6	7,835	▲0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲1.4	3,448	▲6.2
23	12,435	▲60			104.1	▲1.1	103.4	▲1.5	104.0	7.7	8,999	14.9	2,161	4.6	596	8.2	1,565	3.3	463	▲1.2	334	0.0	3,993	15.8
23.10	12,435	0			104.4	0.9	103.6	0.8	103.6	0.8	818	17.9	180	3.9	50	5.3	130	3.4	34	▲3.4	28	▲1.5	334	13.1
11	12,434	▲1			103.8	▲1.6	102.8	▲1.7	103.6	0.9	857	11.7	184	4.4	55	6.4	129	3.6	37	3.3	28	3.1	344	11.7
12	12,430	▲4	13	5	105.0	▲1.1	104.4	0.2	102.7	▲0.5	741	6.1	228	2.6	71	4.4	158	1.8	47	▲3.4	33	▲2.2	302	6.1
24.1	12,414	▲16			98.0	▲1.5	96.6	▲1.7	101.0	▲1.8	578	▲6.8	183	3.3	50	5.9	132	2.4	39	▲6.0	24	▲1.0	285	▲10.8
2	12,411	▲3			97.4	▲3.9	95.9	▲4.7	101.6	▲1.7	617	▲16.5	170	7.6	47	13.5	123	5.5	34	▲1.4	23	1.3	298	▲16.2
3	12,400	▲11	12	4	101.7	▲6.2	100.4	▲6.8	102.6	▲1.0	710	▲18.0	189	6.9	56	9.6	133	5.8	46	6.3	27	2.5	384	▲19.6
4	12,400	0			100.8	▲1.8	100.0	▲1.4	102.4	▲2.4	646	▲9.1	176	3.0	49	8.3	127	1.1	35	3.5	30	0.9	259	▲10.6
5	12,394	▲6			104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	▲2.1	651	4.5	182	4.4	51	13.7	131	1.2	35	0.6	31	1.0	261	▲3.9
6	12,398	4	12	5	100.0	▲7.9	99.0	▲8.1	102.6	▲2.7	691	▲5.5	187	6.9	55	13.5	132	4.4	40	10.3	29	4.6	312	▲6.1
7	r 12,398	0			103.1	2.9	101.7	2.0	103.0	▲2.5	804	3.3	190	1.3	55	5.1	135	▲0.1	45	1.6	30	▲1.5	339	46.3
8	12,385	▲13			99.7	▲4.9	97.5	▲6.5	102.2	▲2.2	541	▲15.4	187	4.5	44	3.4	142	4.9	39	3.6	30	7.9	271	▲3.2
9	12,378	▲7	14	5	101.3	▲2.6	99.8	▲4.2	102.3	▲1.3	762	▲9.4	174	1.8	46	1.7	128	1.8	38	0.2	26	2.2	366	0.8
10	12,379	1			r 104.1	1.4	r 102.4	0.4	r 102.3	▲1.3	817	▲0.2	179	▲0.6	49	▲1.3	130	▲0.3	33	▲2.4	27	▲3.3	338	1.0
11	12,379	0			p 101.7	▲2.8	p 99.6	▲3.8	p 101.4	▲2.1			p 190	3.3	p 57	2.7	p 133	3.6	p 38	3.3	p 28	2.9	331	▲3.9
12	p 12,374	▲5	15	8																				
出所	総務省	日本銀行	経済産業省								自工会		経済産業省										自販連・軽自動車協会連合会	

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)						
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等		
	単位	戸	%	㎡	%	億円	%	億円	%	億円	%	20年=100	%	件	%	百万円	%	倍	倍	億円	%	億円	%	億円	%
21	17,809	11.0	776,630	▲ 22.8	2,881	▲ 8.5	22,291	18.2	11,420	39.3	99.6	▲ 0.4	96	▲ 42.5	14,711	▲ 47.5	2.57	1.38	147,803	4.1	108,298	3.4	2,093	1,342	
22	17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517	
23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.80	1.55	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
23.10	1,317	▲ 20.9	120,345	91.5	228	28.3	2,749	▲ 4.2	1,300	▲ 15.6	106.3	2.7	19	216.7	1,693	21.1	2.77	1.52	157,047	3.0	115,401	2.2	1,137	1,582	
11	1,237	▲ 23.8	54,379	59.6	146	▲ 14.6	2,704	5.2	1,233	▲ 9.9	106.2	2.2	12	▲ 14.3	1,337	▲ 45.6	2.79	1.50	156,357	3.1	115,945	2.5	1,113	1,517	
12	1,296	16.2	29,953	▲ 17.7	144	11.6	3,026	34.1	1,250	▲ 9.7	106.3	1.9	20	81.8	2,115	20.2	2.88	1.50	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
24.1	971	▲ 28.1	80,213	12.7	210	88.0	2,145	▲ 9.3	1,144	▲ 23.2	106.5	1.9	15	25.0	2,221	107.6	2.76	1.50	156,641	3.7	117,222	3.2	670	1,965	
2	1,150	▲ 30.9	51,975	▲ 19.8	142	▲ 34.9	2,544	11.6	1,183	7.0	106.3	2.3	20	122.2	2,317	677.5	2.82	1.53	156,947	3.2	117,899	3.5	981	1,460	
3	1,273	▲ 31.7	28,352	▲ 31.7	276	6.9	2,790	4.7	1,190	▲ 11.8	106.4	2.2	21	31.3	21,008	1,627.6	2.96	1.54	160,878	4.2	118,330	3.7	1,029	1,603	
4	1,558	19.0	91,820	▲ 24.2	409	21.6	2,687	15.1	1,266	12.7	107.7	1.8	16	100.0	1,776	157.8	2.57	1.49	160,918	3.2	117,673	2.8	1,243	1,638	
5	1,223	▲ 24.7	62,798	15.2	178	45.8	2,134	17.0	1,265	0.5	107.4	2.5	20	185.7	2,538	260.5	2.43	1.43	163,964	5.8	118,592	4.1	1,032	1,950	
6	1,239	▲ 18.1	67,782	107.2	282	▲ 58.5	2,545	▲ 8.8	1,280	▲ 4.9	107.8	2.6	15	50.0	2,768	270.1	2.81	1.41	163,138	4.5	119,359	4.2	1,039	1,526	
7	1,427	15.2	48,843	▲ 34.5	308	11.9	2,789	13.9	1,323	16.6	108.2	2.6	21	110.0	2,177	204.1	2.71	1.43	162,916	4.2	120,746	5.0	1,683	2,091	
8	1,214	▲ 16.7	42,028	14.9	156	▲ 34.1	2,277	▲ 3.2	1,049	▲ 7.4	108.6	2.7	11	▲ 47.6	11,654	107.8	2.64	1.42	162,808	3.7	120,332	4.6	1,228	1,752	
9	1,457	▲ 11.5	104,801	133.5	227	▲ 19.8	2,021	▲ 25.0	1,232	1.3	108.2	2.5	16	23.1	3,383	22.5	2.78	1.42	161,853	3.1	120,473	4.2	1,034	1,433	
10	1,194	▲ 9.3	77,194	▲ 35.9	228	0.0	2,025	▲ 26.3	1,146	▲ 11.9	108.5	2.0	13	▲ 31.6	1,203	▲ 28.9	2.73	1.44	162,232	3.3	121,126	5.0	1,067	1,494	
11	1,264	2.2	24,923	▲ 54.2	142	▲ 2.5	2,069	▲ 23.5	1,154	▲ 6.6	109.0	2.6	12	0.0	685	▲ 48.8	2.46	1.41	163,577	4.6	121,534	4.8			
12				▲ 1.4	141								15	▲ 25.0	1,899	▲ 10.2									
出所	国土交通省				西日本建設業保証 広島支店		神戸税関				広島県		東京商工リサーチ広島支社				広島労働局		日本銀行広島支店						

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)						
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等		
	単位	千戸	%	千㎡	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	20年=100	%	件	%	億円	%	倍	倍	千億円	%	千億円	%	兆円	%
21	856	5.0	48,460	9.5	1,429	▲ 7.1	8,309	21.5	8,476	24.6	99.8	▲ 0.2	6,030	▲ 22.4	11,507	▲ 5.7	2.03	1.13	9,038	3.6	5,422	1.1	1,539	3.4	
22	860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,814	39.2	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.28	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0	
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,882	2.8	11,017	▲ 7.0	105.2	3.0	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8	
23.10	72	▲ 6.3	4,622	28.4	109	3.6	915	1.6	981	▲ 12.4	106.2	2.9	793	33.1	3,080	254.1	2.25	1.29	9,634	3.5	5,801	3.6	1,602	1.7	
11	66	▲ 8.5	3,170	▲ 9.8	76	9.9	882	▲ 0.2	960	▲ 11.8	106.4	2.5	807	38.9	949	▲ 17.9	2.25	1.27	9,733	3.5	5,837	4.0	1,604	1.6	
12	65	▲ 4.0	3,426	1.0	72	14.5	964	9.7	957	▲ 6.9	106.5	2.3	810	33.7	1,032	30.4	2.25	1.27	9,654	3.6	5,880	4.0	1,600	1.8	
24.1	59	▲ 7.5	3,269	▲ 16.1	57	12.7	733	11.9	909	▲ 9.6	106.7	2.0	701	23.0	791	40.0	2.28	1.27	9,702	3.4	5,887	4.2	1,609	1.8	
2	59	▲ 8.2	3,105	▲ 13.0	89	▲ 0.7	825	7.8	863	0.5	106.7	2.8	712	23.4	1,396	44.5	2.26	1.26	9,725	3.4	5,906	4.2	1,611	1.8	
3	64	▲ 12.8	3,242	15.7	162	6.2	947	7.3	909	▲ 5.1	106.8	2.6	906	12.0	1,423	▲ 3.5	2.38	1.28	9,874	3.2	5,960	4.5	1,611	1.6	
4	77	13.9	4,045	▲ 15.8	243	18.8	898	8.3	945	8.3	106.8	2.2	783	28.4	1,134	▲ 44.4	2.17	1.26	9,934	3.0	5,963	4.4	1,612	1.6	
5	66	▲ 5.3	2,870	▲ 11.8	159	12.3	828	13.5	950	9.5	107.3	2.5	1,009	42.9	1,368	▲ 50.9	2.16	1.24	9,906	2.4	5,972	4.5	1,608	1.0	
6	66	▲ 6.7	3,394	7.8	172	▲ 5.3	921	5.4	899	3.2	107.8	2.6	820	6.5	1,099	▲ 27.2	2.26	1.23	9,880	2.7	6,004	4.7	1,607	0.9	
7	68	▲ 0.2	3,294	▲ 8.8	153	10.9	961	10.2	1,025	16.6	108.1	2.7	953	25.7	7,812	381.8	2.22	1.24	9,873	2.4	6,008	4.5	1,611	1.0	
8	67	▲ 5.1	3,053	▲ 13.4	107	▲ 3.9	843	5.5	914	2.3	108.6	2.8	723	▲ 4.9	1,014	▲ 6.5	2.32	1.23	9,857	2.1	5,994	4.0	1,608	0.7	
9	69	▲ 0.6	3,480	▲ 3.8	128	▲ 1.9	904	▲ 1.7	933	2.1	108.3	2.4	807	12.1	1,328	▲ 80.8	2.22	1.24	9,802	2.2	5,995	3.4	1,614	1.0	
10	70	▲ 2.9	3,361	▲ 27.3	113	3.2	943	3.1	989	0.4	108.6	2.3	909	14.6	2,529	▲ 17.9	2.24	1.25	9,821	1.9	6,007	3.6	1,615	0.8	
11	65	▲ 1.8	3,149	▲ 0.6	80	4.6	915	3.8	927	▲ 3.8	109.2	2.7	841	4.2	1,602	68.9	2.25	1.25	9,886	1.6	6,059	3.8	1,616	0.7	
12				▲ 5.7	68								842	4.0	1,940	88.0									
出所	国土交通省				西日本建設業保証		財務省				総務省		東京商工リサーチ				厚生労働省		日本銀行						

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

